南部町犯罪被害者等支援条例

(目的)

第1条 この条例は、犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、町、町民及び事業者の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等の支援に関する施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等の支援に関する施策を総合的に推進し、もって町民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 犯罪等 犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為をいう。
- (2) 犯罪被害者等 犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族で、町内に住所を有するものをいう。
- (3) 二次被害 犯罪等による直接的な被害を受けた後に、当該被害に係る配慮に欠ける他人の言動等により生ずる精神的な苦痛、身体の不調、経済的な損失等の当該犯罪被害者等が受ける被害をいう。
- (4) 民間支援団体 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和55年法律第36号）第23条第1項に規定する犯罪被害者等早期援助団体その他の犯罪被害者等の支援を行う民間の団体をいう。
- (5) 関係機関等 国、青森県、警察、民間支援団体その他の犯罪被害者等の支援に関係するものをいう。
- (6) 町民 町内に在住し、又は通勤し、若しくは通学する者及び一時的に町内に滞在する者をいう。
- (7) 事業者 町内において事業を行う個人又は法人その他の団体をいう。

(基本理念)

第3条 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利が尊重されることを旨として行われなければならない。

- 2 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等が受けた被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じて適切に行われるとともに、二次被

害が生ずることのないよう十分配慮して行われなければならない。

- 3 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等が、被害を受けたときから安心して暮らすことができるようになるまでの間、必要な支援等を途切れることなく受けることができるように行われなければならない。

(町の責務)

第4条 町は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、関係機関等との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等の支援に関する施策を策定し、及び実施するものとする。

- 2 町は、前項の施策を円滑に実施することができるよう、関係機関等と連携し、及び協力するものとする。

(町民の責務)

第5条 町民は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等の支援の必要性についての理解を深め、二次被害が生ずることのないよう十分配慮するとともに、町が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等の支援の必要性についての理解を深め、その事業活動を行うに当たっては二次被害が生ずることのないよう十分配慮するとともに、町が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策に協力するよう努めなければならない。

- 2 事業者は、犯罪被害者等がその被害に係る民事、刑事等に関する手続に適切に関与することができるよう、その就労及び勤務について十分に配慮するよう努めなければならない。

(相談及び情報の提供等)

第7条 町は、犯罪被害者等が、その受けた被害を早期に回復し、又は軽減し、安心して暮らすことができるようにするため、犯罪被害者等が直面している様々な問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行うものとする。

- 2 町は、犯罪被害者等の支援に関する相談に応じるとともに、必要な情報の提供及び助言を総合的に行うための窓口を設置するものとする。

(経済的負担の軽減)

第8条 町は、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対し、見舞金の支給その他必要な支援を行うものとする。

(日常生活の支援)

第9条 町は、犯罪被害者等が心身に受けた影響から回復し、日常生活を円滑に営むことができるようにするため、犯罪被害者等に対し、適切な保健医療サービス及び福祉サービスの提供その他必要な支援を行うものとする。

(居住の安定)

第10条 町は、犯罪等の被害を受けたことにより従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るため、町営住宅（南部町営住宅条例（平成18年南部町条例第176号）第2条第1号に規定する町営住宅をいう。）及び特定公共賃貸住宅（南部町特定公共賃貸住宅条例（平成18年南部町条例第177号）第3条に規定する特定公共賃貸住宅をいう。）への入居における特別の配慮その他必要な支援を行うものとする。

(雇用の安定)

第11条 町は、犯罪被害者等の雇用の安定を図るため、犯罪等により就業が困難となった犯罪被害者等が置かれている状況について事業者の理解を深めるための措置その他必要な施策を講ずるものとする。

(町民及び事業者の理解の増進)

第12条 町は、犯罪被害者等の置かれている状況、犯罪被害者等の支援の必要性及び二次被害の防止の重要性について町民及び事業者の理解を深めるため、広報活動その他必要な施策を講ずるものとする。

(民間支援団体に対する支援)

第13条 町は、民間支援団体の活動の促進を図るため、民間支援団体に対し、町が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策の情報の提供その他必要な支援を行うものとする。

(支援の制限)

第14条 町は、犯罪被害者等が犯罪等を誘発したときその他犯罪被害者等の支援を行うことが社会通念上適切でないと思われるときは、犯罪被害者等の支援を行わないことができる。

(委任)

第15条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(南部町営住宅条例の一部改正)

- 2 南部町営住宅条例（平成18年南部町条例第176号）の一部を次のように改正する。

第 8 条第 4 項中「及び町長」を「、町長」に改め、「必要としているもの」の次に「及び犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）第 2 条第 2 項に規定する犯罪被害者等」を加える。

(南部町特定公共賃貸住宅条例の一部改正)

- 3 南部町特定公共賃貸住宅条例（平成18年南部町条例第177号）の一部を次のように改正する。

第 7 条第 2 項中「認める者」の次に「及び犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）第 2 条第 2 項に規定する犯罪被害者等」を加える。